

災害に強いまちづくり

～地域の防災力強化に取り組む人たち～

※東日本大震災で震度6強を記録した宮城県涌谷町の強震波形

東日本大震災から2年一。あの未曾有の大災害で、私たちは、地震や津波といった自然災害の無情さや悲惨さを目の当たりにし、一方で、人間の「絆」が復興の大きな原動力となることを知りました。

そして、それから間もない平成23年9月、倉吉市も、台風12号に襲われ、ライフラインや農作物に大きな被害を受けました。

近年、全国的に見ても、大きな自然災害が多発しています。

私たちは、その都度、新しい教訓を学び、その対策を進める必要があります。明日起こるかもしれない災害に備え、地域の防災力を高めるために、さまざまな取り組みを先頭に立って進める人たちがいます。

防災安全課の新設

東日本大震災発生から、わずか20日後の平成23年4月1日。まだ被害の輪郭さえ明らかではなく、日本中が不安と悲しみに包まれていたころ、倉吉市では大規模な機構改革が行なわれました。

その中で、「防災政策の強化」を目的に、「防災安全課」が設置され、危機管理についての総合的な企画や調査研究を行ない、自然災害や大規模な事件や事故の発生時に体制を統括・調整する「防災調整監」が新配置されました。

「それまで総務課の一つの係として担っていた防災安全業務について、防災安全課という一つのセクションで特化



倉吉市総務部防災安全課
矢吹 房生 防災調整監

Fusao Yabuki

して動くことができるようになったことで機動性が増し、さまざまな課題に効率的に取り組むことができるようになった」と話すのは、矢吹房生防災調整監。

事実、この2年間で、倉吉市の防災政策では、さまざまな取り組みが行なわれてきました。それらについて、矢吹防災調整監に話を聞きました。

① 防災行政無線・戸別受信機の設置

それまで使用していた屋外のアナログ方式の防災行政無線は、屋内での聞き取りづらさや、行政側からしか通信ができないといった問題を抱えていました。

そこで、防災行政無線を屋内で聞くための戸別受信機を各世帯などに配布しました。

また、市役所と防災関係機関、災害現場などが双方向で通信を行うことができる機器を導入し、連絡体制の強化を図っています。

② 自主防災組織の組織率向上・強化

地域防災の基本は、「自分たちの地域は、自分たちで守る」ことにあります。その主体となるのが自主防災組織です。現在、市内では、自治公民館などが中心となって、組織の結成が進められ、「防災マップ」づくりなど、地域の実情に合った防災活動が話し合われています。

倉吉市の自主防災組織の組織率は現在67%。これを平成28年までに85%に上げていきたいと考えています。かしまった組織づくりではなく、

行政



「向こう3軒両隣」が協力しあう、自治公民館の防災組織(部)をベースにした組織づくりもできます。

行政としても、組織からの意見や要望をもとに、防災資機材購入への補助や研修時のアドバイザー派遣などができるようにあります。

また、現在、取り組みの推進について、地区の防災研究会などに参加させてもらってお話ししています。

③ 消防団などの地域防災力の強化

消防団は、市長により委任された事務を行っており、その役割・機能を発揮することが必要です。

市としては、消防団員に誇りを持って任務に従事してもらえらるような環境の整備をしなければならぬと思っています。また、消防団員は、普段は、ほかの仕事を持っている人がほとんどなので、職場にも理解・協力を求めるはたらきかけが必要です。

④ 防災関係協定

地震や風水害などの大規模災害発生時に、迅速に生活・救援物資などを確保したり、

自治体間での相互支援・応援を行うことができるよう、災害に関する協定締結を、民間企業や他の自治体と進めています。平成24年末までに、18件の協定を締結しています。

⑤ そのほか

- ・倉吉市防災計画の見直し
- ・市内指定避難所(市内52箇所)に「避難所」の看板を設置して周知するとともに、標高も併記して、市民の安心・安全を図る。
- ・消火栓などの消防水利を、消防局や水道局と協力して整理し、水利計画を作成する。
- ・などを進めていく予定です。

防災組織づくりは地域コミュニティの再生

最後に、今後の地域防災の展望を聞きました。

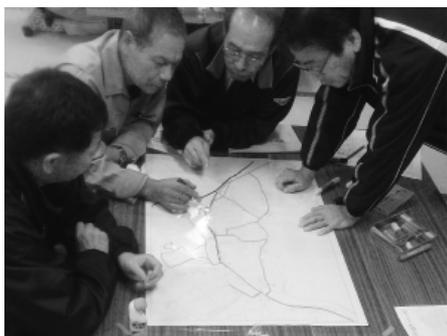
「消防団と自主防災組織がつながりを持って、活動できるような体制づくりを積極的に図りたいと考えています。」

防災組織づくりは、地域コミュニティの再生ツールでもあります。防災組織づくりを通じて、近隣同士で支えあ

環境を見直してもらえたらと思います。大規模災害発生時には、行政のみの対応では無理があり、地域の防災力に頼らざるを得ません。阪神・淡路大震災では、7割の人が地域の力に助けられた(共助)と言われています」

◀上神地区での防災マップづくり講習会
防災マップづくりは、さまざまな災害を想定し、地域の実情と照らし合わせながら避難路や避難所を確認していきます。

上神地区では、自主防災組織が中心となり、防災マップを作成し、自治公民館に加入している全世帯に配布するよう進めています。





倉吉市の消防団の現状について、尾崎和行倉吉市消防団長に話を伺いました。

「消防団は、自らの手で地域を守ろうとする『地域愛』と、市民の生命・財産を守るという『奉仕の精神』を持つ市民により組織された団体です。消防団員は、普段は自らの仕事に従事していますが、火災などの災害が発生すると出場し、災害活動にあたります。また、火災が発生しやすい時期には、地域のパトロールや、いざという時のための訓練・講習会に参加し、非常時以外にも活動しています。頭が下がる思いです」

—東日本大震災における被災地での消防団の活動を、どのようにご覧になりましたか？

東日本大震災では、地震発生直後から多くの地元消防団

員が救助や救援など、献身的な活動を行いました。津波到来時には、住民の避難誘導のため、命を落とした団員も多かったです。聞いています。そのような姿に感銘を受けて、消防団に入りたいと申し出る人が倉吉でもおられます。非常に頼もしく、ありがたいことです。一方で、そうやって犠牲となった団員が多数おられたことは、とても残念なことです。消防団員の心の底に流れるのは、「人命救助」への熱い使命感であり、いざとなれば、わが身を顧みず目の前の命を救おうとします。しかし、やはり団員自身の命を守った上での活動でなければなりません。団員にも大切な家族や友人がいるのですから、むやみに悲しませてはいけません。

消防団

倉吉市消防団
尾崎 和行 団長

Kazuyuki Osaki

—今後の消防団の活動を、どのように考えていますか？

私たちは、消防士のようなプロ集団ではありません。しかし、彼らより地元に着し、います。ですから、火災現場などでは、地域の様子を見ながら、消火活動の後方支援をすることが役割です。消防局など関係機関と連携し、組織としてしっかりと体制づくりをすることが重要です。

—そうやって、いざというときに、「今、何をしなければならぬのか」ということを素早く、適切に判断し、行動するためには、日ごろの訓練が重要になってきます。また、近年は、火災予防活動や地域活動への関わりなど、消防団に求められる役割が多様化する傾向もあります。消防団員の意識の高揚と研さんが今後必要です。



◀台風12号到来の際(平成23年9月3日)、土嚢を積む北谷消防団員(藤井谷)。

防災のプロに聞く

「共助」による減災を

中部ふるさと広域連合消防局は、県中部1市4町の広域消防を所管しています。沿岸部もあれば土砂崩れの危険区域などもあり、想定される災害は各地域によってさまざまです。災害発生時には管内に4力所ある消防署でそれぞれ対応をしています。

しかし、東日本大震災のような大規模な災害が発生したときは、消防署だけで対応することはできません。こういった事態に備えて、地域の防災力を高め、その援護と協力を受けながら、「減災」することが必要となっています。現在、倉吉市では、自主防

災組織の組織率が67%となっていますが、地域の実情に合った「共助」体制を整えることが重要です。しかし、組織をつくること自体が目的ではありません。そこを起点として、定期的に訓練を積み重ね、防災力のレベルアップを図っていくことが大切です。

消防局では、地域からの要望により、こうした訓練に関する助言や講師派遣を通じて、「自主防災組織の育成」地域の防災力の向上」に取り組んでいます。

新たな防災拠点への期待

平成26年度には、天神川水系の氾濫に備えた水防拠点として、「天神川河川防災ステーション」(福守町)内に防災セ

ンター(仮称)が、竣工する予定です。この施設は、操法大会もできる十分なスペースも確保されており、中部の各消防団の規律訓練などを通じて、自治体の枠を超えた災害時の連携ができるのではないかと期待しています。

また、この施設を利用して、防火管理者の研修会や消防団の合同研修、自主防災組織などを対象とした研修にも取り組めたいと考えています。

東日本大震災以来、地震や津波災害がクローズアップされています。近年はゲリラ豪雨も増加しています。土砂災害などはいつ起こるかわかりません。被害を最小限に抑えるためにも、市が避難勧告などを行っ

た場合は、素早い行動をお願いしたいと思います。

土砂災害などから自分の身を守るためには、自ら情報収集し、自主的に避難するなど早め早めの対応が必要となります。

こうした自主避難を円滑に行えるよう、現在、各地域での防災マップづくりを推進しているところです。

このマップづくりは、行政の防災担当と消防局が参加したり、地域で独自に鳥取大学などと連携したりして行われています。マップづくりを通じて、それぞれの地域に潜む災害時の問題箇所などを洗い出し、災害の種類によって異なる避難経路を確認しておくなどの取り組みが大切です。

消防局長から

【命を守るアドバイス】

【救命講習】

年々高齢化が進む中、消防署への救急車の出動要請が増えています。救急車が到着するまでの処置が適切に行われることで、最悪の事態を免れる例もあります。消防署では、市民の皆さんの救命講習へ出向くほか、毎月第3日曜日は、各消防署で救命講習を行っていますので、お気軽におたずねください。

【住宅火災警報器】

平成18年度から設置が義務付けられている住宅火災警報器の電池は切れていませんか？警報により大事に至らなかった火災もあります。設置と再点検をお願いします。



鳥取中部ふるさと広域連合
井上 健一 消防局長

Kenichi Inoue

消防局



▲天神川河川防災ステーション完成予定図

国土交通省が整備する天神川河川防災ステーション内に、市の防災拠点となる※防災センター(消防局との合築)を整備します。そのほかにも、水防倉庫や市民対象の防災研修等を行う施設などができる予定です。

※災害発生時、市庁舎に災害対策本部が設置できない場合、ここに設置する予定です。

また、水害が発生した場合は、消防団と消防署が連携して活動する拠点となり、水防活動を行う人たちの休憩施設にもなります。